



平成27年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月6日

上場会社名 三協立山株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5932 URL <http://www.st-grp.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山下 清胤
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 吉田 安德 (TEL) 0766-20-2122
 四半期報告書提出予定日 平成27年4月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年5月期第3四半期の連結業績(平成26年6月1日～平成27年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年5月期第3四半期	212,412	0.0	7,581	△36.9	6,921	△37.8	5,942	△28.0
26年5月期第3四半期	212,315	7.0	12,023	33.9	11,130	34.5	8,259	11.7

(注) 包括利益 27年5月期第3四半期 8,442百万円(△0.5%) 26年5月期第3四半期 8,488百万円(△12.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年5月期第3四半期	189.18	—
26年5月期第3四半期	262.80	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年5月期第3四半期	262,800	79,554	29.8
26年5月期	234,243	72,241	30.4

(参考) 自己資本 27年5月期第3四半期 78,368百万円 26年5月期 71,222百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年5月期	—	10.00	—	25.00	35.00
27年5月期	—	15.00	—	—	—
27年5月期(予想)	—	—	—	20.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年5月期の連結業績予想(平成26年6月1日～平成27年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	300,000	1.6	10,500	△36.8	9,500	△38.9	7,000	△44.9	222.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年5月期3Q	31,554,629株	26年5月期	31,554,629株
② 期末自己株式数	27年5月期3Q	147,922株	26年5月期	137,029株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年5月期3Q	31,411,955株	26年5月期3Q	31,427,165株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府の経済対策により公共投資が増加傾向となったものの、消費増税後の個人消費の持ち直しに力強さを欠いたことなどにより、依然弱含みとなりました。

建材市場は、消費増税後の長引く需要反動減の影響などにより、新設住宅着工戸数の減少傾向が継続しました。

アルミニウム形材及びビレット市場は、輸送、一般機械分野の需要が堅調に推移しました。

商業施設市場は、コンビニエンスストアなどの新規出店・改装需要が堅調に推移しました。

このような状況下、『さらなる成長と新たな価値創造』を基本方針とする中期経営計画の目標達成に向け、「改装・リフォーム事業の強化」「非建材事業の強化」「海外展開」に取り組み、Aleris International, Incからのアルミニウム押出事業の譲受け、Thai Metal Aluminium Co., Ltd.の子会社化などを進めました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における連結業績は、売上高2,124億12百万円（前年同期比0.0%増）、営業利益75億81百万円（前年同期比36.9%減）、経常利益69億21百万円（前年同期比37.8%減）、四半期純利益59億42百万円（前年同期比28.0%減）となりました。

各セグメント別の概況は次のとおりであります。

建材事業

建材事業においては、販売網の強化、リフォーム向け商品提案による改装需要の取り込み、首都圏でのショールーム開設による販促策などを推し進めましたが、新設住宅着工戸数の減少傾向が継続していることや為替によるアルミ地金価格の高騰などにより、売上高1,542億82百万円（前年同期比4.7%減）、セグメント利益（営業利益）38億36百万円（前年同期比57.6%減）となりました。

マテリアル事業

マテリアル事業においては、輸送、一般機械分野の堅調な需要を積極的に取り込んだことなどにより、売上高327億87百万円（前年同期比16.2%増）、セグメント利益（営業利益）23億71百万円（前年同期比10.0%増）となりました。

商業施設事業

商業施設事業においては、コンビニエンスストアや、ドラッグストアなどの専門量販店の新規出店・改装需要を積極的に取り込んだことなどにより、売上高252億33百万円（前年同期比14.1%増）、セグメント利益（営業利益）13億49百万円（前年同期比62.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、2,628億0百万円となり、前連結会計年度末に比べて285億57百万円増加いたしました。これは現金及び預金の増加などによるものです。

負債の部は短期借入金増加などにより、1,832億46百万円となり、前連結会計年度末に比べて212億44百万円増加いたしました。また純資産は795億54百万円、自己資本比率は29.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年1月9日に公表いたしました業績予想の見直しは行っておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

一部の連結子会社において、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が97百万円増加し、利益剰余金が74百万円減少しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

また、セグメント情報への影響は軽微であるため、記載を省略しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,589	45,332
受取手形及び売掛金	59,823	55,373
有価証券	3,799	-
商品及び製品	11,690	12,601
仕掛品	13,743	20,986
原材料及び貯蔵品	3,885	4,739
その他	6,884	12,596
貸倒引当金	△3,805	△2,539
流動資産合計	123,612	149,089
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	26,017	25,525
土地	51,355	51,560
その他（純額）	15,820	16,158
有形固定資産合計	93,193	93,245
無形固定資産		
その他	1,770	1,843
無形固定資産合計	1,770	1,843
投資その他の資産		
投資有価証券	12,707	15,880
退職給付に係る資産	20	24
その他	4,722	4,503
貸倒引当金	△1,783	△1,785
投資その他の資産合計	15,667	18,623
固定資産合計	110,630	113,711
資産合計	234,243	262,800

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	51,584	54,510
短期借入金	19,404	43,197
1年内償還予定の社債	258	140
1年内返済予定の長期借入金	13,127	12,301
未払法人税等	1,647	410
賞与引当金	290	2,550
引当金	20	62
その他	26,722	24,552
流動負債合計	113,055	137,725
固定負債		
社債	120	-
長期借入金	23,083	20,006
役員退職慰労引当金	7	8
製品改修引当金	2,450	2,101
退職給付に係る負債	13,533	12,954
資産除去債務	414	419
その他	9,336	10,030
固定負債合計	48,945	45,520
負債合計	162,001	183,246
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	33,007	33,007
利益剰余金	26,637	30,954
自己株式	△157	△178
株主資本合計	74,487	78,783
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,620	2,762
繰延ヘッジ損益	28	5
土地再評価差額金	2,295	2,751
為替換算調整勘定	232	811
退職給付に係る調整累計額	△7,441	△6,745
その他の包括利益累計額合計	△3,264	△414
少数株主持分	1,019	1,185
純資産合計	72,241	79,554
負債純資産合計	234,243	262,800

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成26年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成27年2月28日)
売上高	212,315	212,412
売上原価	157,136	161,964
売上総利益	55,178	50,447
販売費及び一般管理費	43,155	42,865
営業利益	12,023	7,581
営業外収益		
受取利息	11	23
受取配当金	195	197
スクラップ売却益	196	251
持分法による投資利益	193	226
その他	562	614
営業外収益合計	1,159	1,313
営業外費用		
支払利息	810	660
売上割引	526	512
その他	714	800
営業外費用合計	2,052	1,973
経常利益	11,130	6,921
特別利益		
固定資産売却益	40	19
投資有価証券売却益	240	203
補助金収入	-	254
その他	2	0
特別利益合計	283	476
特別損失		
固定資産売却損	196	37
固定資産除却損	102	117
減損損失	23	67
投資有価証券評価損	2	0
確定拠出年金制度への移行に伴う損失	1,381	15
固定資産圧縮損	-	176
その他	156	0
特別損失合計	1,863	416
税金等調整前四半期純利益	9,551	6,982
法人税等	1,136	935
少数株主損益調整前四半期純利益	8,415	6,046
少数株主利益	156	104
四半期純利益	8,259	5,942

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成26年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成27年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純利益	8,415	6,046
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△17	1,141
繰延ヘッジ損益	△51	△22
為替換算調整勘定	138	579
退職給付に係る調整額	-	689
持分法適用会社に対する持分相当額	3	8
その他の包括利益合計	73	2,395
四半期包括利益	8,488	8,442
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,331	8,337
少数株主に係る四半期包括利益	156	105

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年6月1日 至 平成26年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	建材事業	マテリアル 事業	商業施設 事業	計				
売上高								
外部顧客に対する 売上高	161,886	28,218	22,110	212,215	99	212,315	—	212,315
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,852	20,567	95	24,516	—	24,516	△24,516	—
計	165,739	48,786	22,206	236,731	99	236,831	△24,516	212,315
セグメント利益	9,052	2,156	833	12,042	66	12,108	△85	12,023

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業等を含んでおります。
 2 セグメント利益の調整額△85百万円には、セグメント間取引消去10百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△95百万円が含まれております。全社費用は、主として親会社の総務部、人事部、財務部など、管理部門に係る費用であります。
 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「マテリアル事業」セグメントにおいて、石川精機株式会社の全株式を取得したことに伴うのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において622百万円であります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年6月1日 至 平成27年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	建材事業	マテリアル 事業	商業施設 事業	計				
売上高								
外部顧客に対する 売上高	154,282	32,787	25,233	212,303	108	212,412	—	212,412
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,219	24,749	106	29,075	—	29,075	△29,075	—
計	158,501	57,536	25,340	241,378	108	241,487	△29,075	212,412
セグメント利益	3,836	2,371	1,349	7,558	76	7,634	△53	7,581

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業等を含んでおります。
 2 セグメント利益の調整額△53百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主として親会社の総務部、人事部、財務部など、管理部門に係る費用であります。
 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

1. 重要な事業の譲受け及び株式取得による会社の買収

当社は、Aleris International, Inc. (以下、「Aleris社」という) より、Aleris社の一部の事業(押出事業部門)を当社の子会社(Sankyo Tateyama Europe BVBA 旧社名:Sankyo Tateyama Euro BVBA)を通じて譲り受けるための契約を平成26年12月19日付でAleris社の子会社と締結し、平成27年3月1日に買収を完了いたしました。

(1) 相手企業の名称

名称	Aleris Rolled Products Germany GmbH 対象事業に関する株式の取得	Aleris Aluminum Duffel BVBA 対象事業に関する資産負債の譲受け
----	--	---

(2) 被取得企業の名称及び取得する事業の内容

名称	Aleris Extruded Products Germany GmbH	Duinlust Grundstucks GmbH
取得する事業の内容	アルミニウム押出事業	不動産管理事業

名称	Aleris Aluminum(Tianjin)Co., Ltd.
取得する事業の内容	アルミニウム押出事業

(3) 企業結合を行う主な理由

当社は、ビル・住宅用のアルミ建材を中心とする「建材事業」、アルミニウム・マグネシウムの鋳造・押出・加工を中心とする「マテリアル事業」及び店舗用什器・サインを中心とする「商業施設事業」の3事業を運営しております。本件は、当社が平成23年7月に発表した「VISION2020」、平成24年7月に発表した3カ年の「中期経営計画」において、重点戦略として掲げる非建材事業強化(マテリアル・商業施設)並びに海外展開に向けた取り組みの一環であり、マテリアル事業を中心に、さらなる事業領域拡大を目指すものです。

今回、事業譲受けに合意したAleris社のアルミニウム押出事業は、高度な合金・押出・加工技術を強みに、航空機、鉄道、自動車などの幅広い分野で、世界的メーカーを顧客とする事業を展開しております。

現在、当社が進めている素材技術のさらなる高度化との連携により、将来的に新たな地域、顧客を対象とした事業展開を目指せるものと考えております。

(4) 企業結合日

平成27年3月1日

(5) 企業結合の法的形式

現金を対価とする資産及び負債並びに株式の取得

(6) 企業結合後の企業の名称

Sankyo Tateyama Europe BVBA (旧社名:Sankyo Tateyama Euro BVBA)

ST Extruded Products Germany GmbH (旧社名:Aleris Extruded Products Germany GmbH)

(7) 当該事業の最近3年間の連結経営成績

決算期	2011年	2012年	2013年
連結売上高	293.8百万ユーロ	278.0百万ユーロ	267.7百万ユーロ

(注) 連結売上高は譲受け対象となるAleris社の押出事業部門(Aleris Extrusions)を連結ベースで再構築した計数であり、監査を受けておりません。

(8) 当社の子会社が取得する議決権比率

名称	Aleris Extruded Products Germany GmbH	Duinlust Grundstucks GmbH
取得する議決権比率	100%	100%

名称	Aleris Aluminum(Tianjin)Co., Ltd.
取得する議決権比率	100%

- (9) 取得企業を決定するに至った主な根拠
当社子会社による現金を対価とする資産及び負債並びに株式の取得であるため。
- (10) 被取得企業及び取得する事業の取得原価
29.6百万ユーロ
- (11) 主要な取得関連費用の内容及び金額
現時点では確定しておりません。
- (12) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
現時点では確定しておりません。
- (13) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
現時点では確定しておりません。
- (14) 支払資金の調達方法
自己資金及び借入金

2. 株式取得による会社の買収

当社は、平成27年3月2日に、Thai Metal Aluminium Co.,Ltd.を間接的に支配するAluminium Capital Pte Ltd.の全株式をInkberry Management Limitedより取得いたしました。

- (1) 株式取得の相手企業の名称

名称	Inkberry Management Limited
----	-----------------------------

- (2) 被取得企業の名称及び事業の内容

名称	Thai Metal Aluminium Co.,Ltd.
事業の内容	アルミビレット・アルミ製品の製造・販売等

- (3) 企業結合を行う主な理由

当社の子会社となるThai Metal Aluminium Co.,Ltd.は、タイ国内でビレット製造から製品販売までを行うアルミ押出メーカーThai Metal Co.,Ltd.より全事業を譲り受けており、本件により当社が目指すASEAN地域における建材・非建材を含めた事業領域拡大が大きく前進するものと考えております。

- (4) 企業結合日

平成27年3月2日

- (5) 企業結合の法的形式

現金による株式取得

- (6) 企業結合後の企業の名称

変更はありません。

(7) 買収する企業の概要

① Thai Metal Aluminium Co.,Ltd.の概要

名称	Thai Metal Aluminium Co.,Ltd.
事業内容	アルミビレット・アルミ製品の製造・販売等
資本金の額	約6,048百万円

当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態

決算期	2011年	2012年	2013年
総資産	6,354百万円	7,384百万円	7,657百万円
売上高	7,705百万円	9,424百万円	8,826百万円

(注) 1 Thai Metal Aluminium Co.,Ltd. は新規設立会社のため、本欄には全事業を譲り受けたThai Metal Co.,Ltd. の個別経営成績及び個別財政状態を記載しています。

2 金額は1タイパーツ=3.6円で換算しています。

② Aluminium Capital Pte Ltd.の概要

名称	Aluminium Capital Pte Ltd.
事業内容	Thai Metal Aluminium Co.,Ltd.等の株式を保有する特別目的会社
資本金の額	約4,537百万円

(注) Aluminium Capital Pte Ltd. は新規設立会社のため、経営成績及び財政状態は記載しておりません。

(8) 取得する出資比率

62.26%

(注) 当社がAluminium Capital Pte Ltd.等を通じて間接的に取得したThai Metal Aluminium Co.,Ltd.の取得株式数について、間接持分も含めた合計値を記載しています。

(9) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による現金を対価とする株式取得であるため。

(10) 被取得企業の取得原価

2,737百万パーツ

(注) 契約書に基づき、被取得企業の将来の業績達成度合いに応じて、追加の支払をすることとしています。

(11) 株式の取得方法

Thai Metal Co.,Ltd.が資産・負債を含む全事業を、Aluminium Capital Pte Ltd.の子会社であるThai Metal Aluminium Co.,Ltd.に譲渡いたしました。その後、当社がAluminium Capital Pte Ltd.の全株式を取得したことにより、Thai Metal Aluminium Co.,Ltd.を子会社化いたしました。

(12) 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

(13) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(14) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(15) 支払資金の調達方法

自己資金及び借入金